



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 朝日放送株式会社

コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 克信

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 沖中 進

TEL 06-6458-5321

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,068	△5.3	2,320	—	2,446	—	1,613	—
21年3月期	80,284	△3.7	△179	—	△150	—	△2,540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	385.70	—	3.2	2.6	3.1
21年3月期	△607.30	—	△4.9	△0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,921	54,700	54.6	12,389.46
21年3月期	95,965	53,152	52.6	12,056.51

(参考) 自己資本 22年3月期 51,828百万円 21年3月期 50,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,626	△2,742	△2,936	12,666
21年3月期	2,229	△5,574	△1,597	10,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	376	—	0.7
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	418	25.9	0.8
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		26.9	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,600	△0.0	400	—	500	—	100	—	2.39
通期	76,000	△0.1	3,000	29.3	3,100	26.7	1,400	△13.2	33.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,183,300株 21年3月期 4,183,300株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 40株 21年3月期 40株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	64,151	△5.0	1,399	—	1,363	—	1,111	—
21年3月期	67,517	△7.6	△1,151	—	△1,200	—	△2,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	265.67	—
21年3月期	△678.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	79,029	—	49,601	—	62.8	—	11,857.08	
21年3月期	79,968	—	48,718	—	60.9	—	11,646.15	

(参考) 自己資本 22年3月期 49,601百万円 21年3月期 48,718百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	31,000	△1.8	300	—	300	—	150	—	3.59
通期	62,700	△2.3	2,100	50.1	2,100	54.0	1,100	△1.0	26.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては5ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定であります。なお、配当の状況における23年3月期(予想)の1株当たり配当金及び23年3月期の連結・個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割による影響を考慮した期中平均発行済株式数により算定しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度(平成21年4月1日から、平成22年3月31日まで)のわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復にともない輸出が増加し企業収益が改善するなど、景気の着実な持ち直しがみられました。しかし、厳しい雇用情勢を背景とした消費者マインドの冷え込みで個人消費は低調に推移し、先行きについても海外経済の下振れリスクやデフレの影響など不透明感が残っています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、テレビ・ラジオ媒体に対する広告出稿量が前連結会計年度の実績を下回るなど営業面での厳しい状況が続きました。さらに京阪神地区では新型インフルエンザの集団感染が発生した影響により、イベントの中止やゴルフコンペの予約キャンセルがあり、売上面で少なからぬ影響を受けました。

こうした厳しい状況のなか、放送事業におけるテレビ部門では関西地区の年度視聴率が全日、プライム、プライム2の時間帯で首位となる「三冠」を3連結会計年度連続で達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開しましたが、先行きが不透明な景況の反映でクール(3ヶ月)単位のレギュラー番組セールスが低調に推移したことなどによりタイム売上が減収となりました。一方、主力のスポット売上は景気動向と連動して第3四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となり、前連結会計年度の実績に迫る売上を確保しました。ラジオ部門においては番組パーソナリティによる生コマーシャルのセールスを強化しスポット売上の確保を図りましたが、景況の反映によりタイム売上、スポット売上とも減収となりました。テレビ・ラジオ以外の売上では、消費者マインドの冷え込みや新型インフルエンザの影響により通販収入や催物(イベント)収入などが減収となりました。

また、ハウジング事業やゴルフ事業も、低迷する景況や新型インフルエンザの影響で減収となりました。

当連結会計年度の当社グループ業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は760億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ42億1千6百万円(△5.3%)の減収となりました。

費用面では、前連結会計年度に当社および連結子会社3社の新社屋への移転が完了しましたので移転に伴う一時費用が大幅に減少しました。当連結会計年度としては業務改善によるコスト圧縮で販売費及び一般管理費が減少し、番組編成の見直しなどによる費用の効率化で売上原価も減少しました。

以上の結果、営業利益は23億2千万円となり前連結会計年度に比べ25億円の増益、経常利益も24億4千6百万円で前連結会計年度に比べて25億9千7百万円の増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益など6億1千5百万円を計上し、特別損失としてハウジング事業における住宅展示場に関する減損損失など1億9千3百万円を計上した結果、当期純利益は16億1千3百万円となり41億5千3百万円の増益となりました。

2. セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
放送事業	70,461	66,978	△4.9	△1,135	1,596	—
ハウジング事業	8,879	8,215	△7.5	849	686	△19.1
ゴルフ事業	944	874	△7.4	106	37	△64.9
合計	80,284	76,068	△5.3	△179	2,320	—

[放送事業]

放送事業の売上高は669億7千8百万円で前連結会計年度に比べ34億8千2百万円(△4.9%)の減収となりました。

テレビ放送事業収入は、先行きが不透明な景況の反映でクール(3ヶ月)単位のレギュラー番組セールスが低調に推移したことや単発番組の売上が減少したことなどによりタイム売上が減収となりました。主力のスポット売上は、景気動向と連動して第3四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となりましたが前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収入はタイム売上、スポット売上とも前連結会計年度に比べ減収となりました。その他の売上は通販収入などが減少し前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、費用の面では、前連結会計年度に当社および連結子会社3社の新社屋への移転が完了しましたので移転に伴う一時費用が減少しました。また、当連結会計年度としては業務改善によるコスト圧縮や番組編成の見直しなどを実施しましたので売上原価、販売費及び一般管理費とも減少しました。

その結果、営業利益は15億9千6百万円となり、前連結会計年度と比べ27億3千1百万円の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は82億1千5百万円で前連結会計年度に比べ6億6千3百万円(△7.5%)の減収となりました。

ハウジング事業では、景気の低迷による消費マインドの冷え込みにより住宅需要の回復が遅れるなか、主力の住宅及び住関連展示場運営などにおいて減収となりました。

一方、費用の面では更なるコスト見直しを実施しましたが営業利益は6億8千6百万円となり、前連結会計年度と比べ1億6千2百万円の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億7千4百万円で前連結会計年度に比べ6千9百万円(△7.4%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、景気低迷で厳しい営業環境が続くなか、新型インフルエンザ集団感染の発生などがあったことなどにより入場者数が減少し減収となりました。

費用面ではさらなるコストの圧縮を図りましたが営業利益は3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6千9百万円の減益となりました。

3. 次期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、今後も景気は着実な持ち直しが続くものとみられますが、雇用情勢や個人消費および海外経済の先行きなどについては不透明感が残っており、当社グループが主力事業を展開する放送業界においても厳しい状況が続くものと予想されます。その中、良質のコンテンツを提供することで広告シェアの拡大を図るなどの一方、費用の効率的な使用など引き続き徹底したコスト管理に努めることで厳しい環境に対応し、利益の確保を目指します。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が376億円、同営業利益は4億円、同経常利益は5億円で、同純利益は1億円と予想し、翌連結会計年度の通期の業績は売上高が760億円、同営業利益は30億円、同経常利益は31億円で、同純利益は14億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
流動資産	29,121	27,962	△1,159
固定資産	66,843	66,958	115
資産合計	95,965	94,921	△1,044
流動負債	13,493	12,492	△1,001
固定負債	29,319	27,728	△1,590
負債合計	42,812	40,220	△2,591
純資産合計	53,152	54,700	1,547

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円減少し279億6千2百万円となり、固定資産は1億1千5百万円増加し669億5千8百万円となりました。資産合計では10億4千4百万円減少し949億2千1百万円となりました。

固定資産が増加した主な理由は、放送設備等の償却進行に伴う減少要因もありましたが、投資有価証券の取得による増加によるものです。

流動負債は10億1百万円減少し124億9千2百万円となり、固定負債は15億9千万円減少し277億2千8百万円となりました。負債合計は25億9千1百万円減少し402億2千万円となりました。

負債が減少した主な理由は、借入金の返済などによる流動負債の減少や、リース債務などの減少による固定負債の減少によるものです。

純資産合計は15億4千7百万円増加し547億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	7,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,574	△2,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△2,936
現金及び現金同等物の増減額	△4,942	1,947
現金及び現金同等物の期末残高	10,718	12,666

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億2千6百万円の収入となり、投資活動により27億4千2百万円の支出となり、財務活動により29億3千6百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より19億4千7百万円増加の126億6千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、76億2千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などがありましたが、投資有価証券の取得による支出などがあり、27億4千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済などがありましたので、29億3千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	52.6	54.6
時価ベースの自己資本比率	36.4	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	32.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績等を勘案した上で、記念すべき節目などには、増配等をおこなってまいりました。また一方で、中継局の新設などデジタル化の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。

当社は、上記の方針と業績および、平成23年3月15日に創立60周年を迎えることなどを勘案して、当期の期末配当につきましては、1株につき45円の普通配当に、1株につき10円の創立60周年記念配当を加えた55円とさせていただく予定です。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当は、1株につき100円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、より一層、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社(当社グループ)で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)スカイ・エー	大阪府福島区	500	放送事業	70.2	—	役員の兼任4名 貸付金あり
(株)エー・ビー・シー メディアコム	大阪府福島区	50	放送事業	100.0	—	役員の兼任1名
(株)エー・ビー・シー リブラ	大阪府福島区	20	放送事業	100.0	—	
エー・ビー・シー開発(株)	大阪府福島区	145	ハウジング事業	62.0	—	役員の兼任1名
(株)ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6	—	役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪府北区	650	新聞業	2.3	15.1	役員の兼任1名

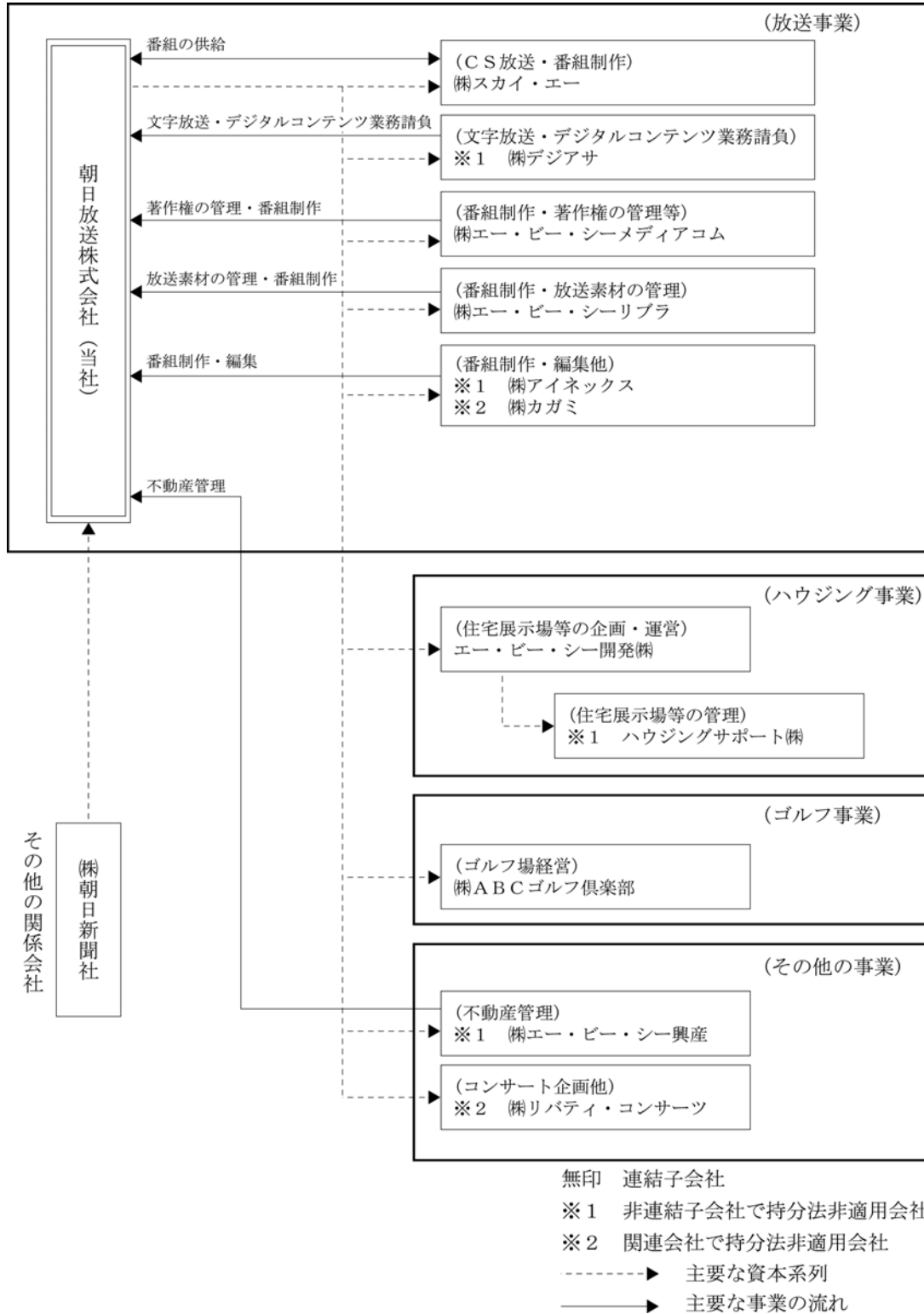
(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業倫理の徹底が放送事業者には特に厳しく求められるいま、コンプライアンスの確立に努め、視聴者、聴取者や広告主から、より親しまれるとともに、より信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

平成23年のデジタル放送への完全移行に向けて放送を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業は放送事業であります。その主要な収益源であるテレビ広告収入は景気状況や番組視聴率に大きく左右される側面があります。社内では、様々な経営指標を検討しており、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の向上に努め、グループ全体での収益性を高めるべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

①変化に対応する強力な創造集団

当社のテレビ番組は、当期の全日、プライム、プライム2の時間区分でトップとなり、3年連続三冠と好調を続けております。「デジタル時代の創造工場」の位置付けで稼動した新社屋も当期に2年目を迎え、順調にその役割を果たしております。

一方で、デジタル化の時代においては、メディア業界全体の事業環境も大きく変化しており、当社が主たる事業基盤を置く放送の分野も著しく変化しております。

そうした中、当社は収益の源泉を第一義的にコンテンツ力に求め、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めるとともに、費用の効率的運用の継続と経営資源の選択と集中により、激しく変化する外部環境に迅速に対処できる「強力な創造集団」を形成してまいります。

②コンテンツを核とする収益力の強化

当社がこれまで培ってきた高い制作力と高価値のコンテンツを、より効率的に収益につなげるべく、新たな事業年度においては、総合的に収益拡大を担う部署として「総合ビジネス局」を発足させました。

これまで当社は、テレビ放送、ラジオ放送に次ぐ「第3の収入の柱」として、ライセンス、デジタルメディア、通販、CD・DVD販売、映画出資等の「コンテンツ関連収入」の拡大に努めてまいりましたが、これを発展的に進め、ひとつのコンテンツの多様な展開をトータルなビジネスプランととらえ、これまで重層的に分かれていたコンテンツ販売にかかわる各部署を集約し連携を高めることで、機動的、積極的、ダイナミックに収益向上を目指します。

また、朝日放送グループ内各社との連携を強化して、グループとしての総合力を高める一方、新たな収益機会を求め、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を図り、更なるビジネス展開に努めてまいります。

③地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、6年半が経過しました。平成23年7月にはアナログ放送停波、デジタル放送完全移行が予定されており、現在、当社ではその普及促進に注力するとともに、放送エリア（近畿圏）内でのカバー率の向上のため中継局の建設を順次進めています。

平成21年度には50局の中継局を開設しました。現在、生駒山親局のほか中継局は98局となり、放送エリア内の世帯カバー率は約97%となっています。平成22年度には47局の中継局の開設を計画しており、平成22年12月までには合計145局の中継局を開設し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした、放送番組のHD（高精細度）化を進め、現在、放送時間のほぼ100%をピュアHD化しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、優れた番組を発信していきます。

④内部統制システムの充実

放送を取り巻く様々なリスクに対応するため、「危機管理対策会議」とその下に「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など4つの委員会を編成し、放送倫理の向上と危機管理体制の更なる充実を目指しております。

コンプライアンス面では、グループ全体としてコンプライアンスルールの研修等に積極的に取り組み、朝日放送グループの社会的責任を果たす所存です。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、有効性のある「財務報告に係る内部統制」を構築しております。

今後も適切な業務運営に邁進してまいります。

⑤グループ戦略

朝日放送グループは、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを、経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担、協力し、グループとして総合力を高めるべく、「グループ戦略」及び「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。

また、企業コンプライアンスや内部統制においても、グループ全体での対応を図っております。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性について、共通の認識を持ち、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

⑥人材の育成

当社は、テレビ番組、ラジオ番組、イベント事業など、様々な分野で関西トップの支持と信頼をいただいております。今後も「強力な創造集団」として、より一層、コンテンツ制作力を強化すべく、これまで培ってきた多くのノウハウ、技術を次の世代に伝え、創造力豊かな人材の育成に取り組めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329	7,526
受取手形及び売掛金	11,496	11,732
有価証券	5,493	5,479
たな卸資産	※1 1,111	※1 1,374
短期貸付金	19	17
繰延税金資産	497	578
その他	3,181	1,275
貸倒引当金	△9	△22
流動資産合計	29,121	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,050	※2 35,039
減価償却累計額	△10,099	△10,924
建物及び構築物(純額)	24,951	24,115
機械装置及び運搬具	※2 17,150	※2 17,380
減価償却累計額	△11,601	△12,469
機械装置及び運搬具(純額)	5,549	4,911
工具、器具及び備品	2,061	2,010
減価償却累計額	△1,247	△1,374
工具、器具及び備品(純額)	814	635
土地	10,644	10,568
リース資産	7,663	7,663
減価償却累計額	△727	△1,595
リース資産(純額)	6,935	6,068
建設仮勘定	218	107
有形固定資産合計	49,113	46,406
無形固定資産		
のれん	133	99
ソフトウェア	1,549	1,322
その他	96	207
無形固定資産合計	1,779	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,156	※3, ※4 11,281
長期貸付金	49	61
長期前払費用	1,736	1,468
繰延税金資産	5,389	4,509
その他	1,642	1,623
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	15,950	18,922
固定資産合計	66,843	66,958
資産合計	95,965	94,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	3,190	2,030
リース債務	841	867
未払金	6,276	5,790
未払費用	1,150	1,311
未払法人税等	104	290
役員賞与引当金	13	9
設備関係支払手形	115	12
その他	※5 1,102	※5 1,981
流動負債合計	13,493	12,492
固定負債		
長期借入金	2,060	2,030
リース債務	6,523	5,642
退職給付引当金	10,801	10,777
環境対策引当金	57	45
負ののれん	516	345
長期預り保証金	8,763	8,452
その他	596	435
固定負債合計	29,319	27,728
負債合計	42,812	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	40,981	42,218
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,891	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	700
評価・換算差額等合計	544	700
少数株主持分	2,717	2,872
純資産合計	53,152	54,700
負債純資産合計	95,965	94,921

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	80,284	76,068
売上原価	※1 54,970	※1 51,102
売上総利益	25,314	24,965
販売費及び一般管理費	※2 25,494	※2 22,645
営業利益又は営業損失(△)	△179	2,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	125
負ののれん償却額	171	171
その他	82	100
営業外収益合計	460	397
営業外費用		
支払利息	244	233
固定資産処分損	164	30
その他	22	7
営業外費用合計	431	271
経常利益又は経常損失(△)	△150	2,446
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	—
投資有価証券売却益	13	588
その他	—	26
特別利益合計	69	615
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 21
減損損失	—	※5 153
投資有価証券評価損	1,454	5
投資有価証券売却損	57	—
本社移転費用	240	—
その他	139	12
特別損失合計	1,892	193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,974	2,867
法人税、住民税及び事業税	401	422
法人税等還付税額	△203	△27
法人税等調整額	179	693
法人税等合計	377	1,088
少数株主利益	189	165
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,540	1,613

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	43,875	40,981
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△376
連結範囲の変動	11	—
合併による増加	53	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,540	1,613
当期変動額合計	△2,893	1,236
当期末残高	40,981	42,218
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	52,784	49,891
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△376
連結範囲の変動	11	—
合併による増加	53	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,540	1,613
当期変動額合計	△2,893	1,236
当期末残高	49,891	51,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	607	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	155
当期変動額合計	△63	155
当期末残高	544	700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	607	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	155
当期変動額合計	△63	155
当期末残高	544	700
少数株主持分		
前期末残高	2,462	2,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	155
当期変動額合計	255	155
当期末残高	2,717	2,872
純資産合計		
前期末残高	55,854	53,152
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△376
連結範囲の変動	11	—
合併による増加	53	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,540	1,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	310
当期変動額合計	△2,701	1,547
当期末残高	53,152	54,700

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,974	2,867
減価償却費	3,640	4,057
減損損失	—	153
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△171	△171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△23
受取利息及び受取配当金	△206	△125
支払利息	244	233
固定資産処分損益(△は益)	164	30
固定資産売却損益(△は益)	△56	21
移転費用	240	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,454	5
投資有価証券売却損益(△は益)	44	△588
売上債権の増減額(△は増加)	2,149	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△263
仕入債務の増減額(△は減少)	△710	△297
その他	△1,085	2,006
小計	3,546	7,716
利息及び配当金の受取額	199	126
利息の支払額	△245	△238
法人税等の支払額	△1,474	△286
法人税等の還付額	203	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	7,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△300
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の取得による支出	△3,097	△1,000
有価証券の売却による収入	2,797	2,899
有形固定資産の取得による支出	△6,930	△1,221
有形固定資産の売却による収入	2,417	127
無形固定資産の取得による支出	△1,113	△144
投資有価証券の取得による支出	△57	△4,131
投資有価証券の売却による収入	137	819
貸付けによる支出	△73	△61
貸付金の回収による収入	45	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 162	—
その他	138	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,574	△2,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△320	△3,190
配当金の支払額	△418	△376
少数株主への配当金の支払額	△14	△15
リース債務の返済による支出	△844	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,942	1,947
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	10,718
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,718	※1 12,666

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株イー・ビー・シーメディアコム 株イー・ビー・シーリブラ 株スカイ・エー イー・ビー・シー開発株 株ABCゴルフ倶楽部 (注) 株スカイ・エーは平成20年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (注) 株スカイ・エーは当連結会計年度から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株イー・ビー・シーメディアコム 株イー・ビー・シーリブラ 株スカイ・エー イー・ビー・シー開発株 株ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>② たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	<p>② たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～15年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～15年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～15年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「買掛金及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金」として掲記し、買掛金は「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の「買掛金及び未払金」に含まれる「買掛金」「未払金」はそれぞれ22百万円、9,013百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table> <p>※2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は197百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,051百万円	商品	16	貯蔵品	43	計	1,111	建物及び構築物	180百万円	機械装置及び運搬具	111	計	292	買掛金	4百万円	従業員	858百万円	<p>※1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> </tr> </table> <p>※2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は191百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に係る債務</p> <p>当連結会計年度末日現在、対応する債務はありません。</p> <p>※5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,330百万円	商品	6	貯蔵品	37	計	1,374	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	111	計	289	投資有価証券	651百万円	買掛金	3百万円	従業員	739百万円
番組勘定	1,051百万円																																						
商品	16																																						
貯蔵品	43																																						
計	1,111																																						
建物及び構築物	180百万円																																						
機械装置及び運搬具	111																																						
計	292																																						
買掛金	4百万円																																						
従業員	858百万円																																						
番組勘定	1,330百万円																																						
商品	6																																						
貯蔵品	37																																						
計	1,374																																						
建物及び構築物	178百万円																																						
機械装置及び運搬具	111																																						
計	289																																						
投資有価証券	651百万円																																						
買掛金	3百万円																																						
従業員	739百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額 817百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">代理店手数料 10,878百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">事業宣伝費 1,937</p> <p style="padding-left: 2em;">人件費</p> <p style="padding-left: 4em;">退職給付引当金繰入額 400</p> <p style="padding-left: 4em;">その他 4,959</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 5,359</p> <p style="padding-left: 2em;">役員賞与引当金繰入額 13</p> <p>※3 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額 1,026百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">代理店手数料 10,455百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">事業宣伝費 1,422</p> <p style="padding-left: 2em;">人件費</p> <p style="padding-left: 4em;">退職給付引当金繰入額 493</p> <p style="padding-left: 4em;">その他 4,477</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 4,971</p> <p style="padding-left: 2em;">役員賞与引当金繰入額 9</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失(153百万円)を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">場所 埼玉県川口市他</p> <p style="padding-left: 2em;">用途 住宅展示場</p> <p style="padding-left: 2em;">種類 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">減損損失 153百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度においては、住宅展示場のうち四会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	188	45	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,329 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">5,493</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,823</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,718</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,329 百万円	有価証券勘定	5,493	計	12,823	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,894	現金及び現金同等物	10,718	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,526 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">5,479</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,006</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,666</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,526 百万円	有価証券勘定	5,479	計	13,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△30	現金及び現金同等物	12,666
現金及び預金勘定	7,329 百万円																								
有価証券勘定	5,493																								
計	12,823																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,894																								
現金及び現金同等物	10,718																								
現金及び預金勘定	7,526 百万円																								
有価証券勘定	5,479																								
計	13,006																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△30																								
現金及び現金同等物	12,666																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)スカイ・エーを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,321 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△361</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△783</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△522</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td></tr> </table>	流動資産	1,321 百万円	固定資産	100	のれん	166	流動負債	△361	固定負債	△783	少数株主持分	△82	新規連結子会社株式の取得価額	360	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	△0	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△522	新規連結子会社の取得による収入	162	<p>※2</p>				
流動資産	1,321 百万円																								
固定資産	100																								
のれん	166																								
流動負債	△361																								
固定負債	△783																								
少数株主持分	△82																								
新規連結子会社株式の取得価額	360																								
新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	△0																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△522																								
新規連結子会社の取得による収入	162																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,461	8,879	944	80,284	—	80,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	86	61	581	(581)	—
計	70,894	8,965	1,006	80,866	(581)	80,284
営業費用	72,030	8,116	899	81,046	(581)	80,464
営業利益又は営業損失(△)	△1,135	849	106	△179	—	△179
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	80,214	6,736	9,984	96,936	(971)	95,965
減価償却費	2,986	563	91	3,640	—	3,640
資本的支出	8,104	802	71	8,978	—	8,978

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が103百万円減少しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が1,861百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が237百万円減少しております。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,978	8,215	874	76,068	—	76,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	60	44	441	(441)	0
計	67,314	8,276	918	76,509	(441)	76,068
営業費用	65,718	7,589	881	74,189	(441)	73,747
営業利益	1,596	686	37	2,320	—	2,320
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	79,385	6,423	9,784	95,593	(672)	94,921
減価償却費	3,410	555	91	4,057	—	4,057
減損損失	—	153	—	153	—	153
資本的支出	949	325	30	1,305	—	1,305

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>506</td> <td>171</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>112</td> <td>69</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> <td>242</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	506	171	335	工具、器具及び備品	112	69	42	ソフトウェア	6	1	5	合計	625	242	382	1年以内	96百万円	1年超	286	計	382	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>473</td> <td>215</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84</td> <td>59</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565</td> <td>278</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	473	215	257	工具、器具及び備品	84	59	25	ソフトウェア	6	2	3	合計	565	278	286	1年以内	85百万円	1年超	201	計	286	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	506	171	335																																																										
工具、器具及び備品	112	69	42																																																										
ソフトウェア	6	1	5																																																										
合計	625	242	382																																																										
1年以内	96百万円																																																												
1年超	286																																																												
計	382																																																												
支払リース料	113百万円																																																												
減価償却費相当額	113																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	473	215	257																																																										
工具、器具及び備品	84	59	25																																																										
ソフトウェア	6	2	3																																																										
合計	565	278	286																																																										
1年以内	85百万円																																																												
1年超	201																																																												
計	286																																																												
支払リース料	97百万円																																																												
減価償却費相当額	97																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,231百万円 1年超 7,082 計 9,313 貸手側 未経過リース料 1年以内 817百万円 1年超 293 計 1,110	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,285百万円 1年超 10,902 計 13,188 貸手側 未経過リース料 1年以内 844百万円 1年超 2,817 計 3,662

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役 朝日テレビ朝 日代表取締役 社長	なし	番組の販売 および購入	ネットワーク 放送時間の販売	4,552	売掛金	285
							ネットワーク 放送時間の仕入	2,967	未払金	342

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用	未払費用
385百万円	457百万円
未払事業税	未払事業税
8	37
その他	その他
121	89
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
515	583
評価性引当額	評価性引当額
△17	△5
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
497	578
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
4,326百万円	4,320百万円
投資有価証券	投資有価証券
1,270	988
有形固定資産	有形固定資産
168	230
繰越欠損金	繰越欠損金
1,129	437
その他	その他
436	350
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,330	6,327
評価性引当額	評価性引当額
△1,384	△1,160
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,945	5,166
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△376	△477
土地の評価差額金	土地の評価差額金
△107	△107
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△71	△71
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△555	△656
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,389	4,509
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△6.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.3	△0.8
住民税均等割	住民税均等割
△0.9	0.6
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
△55.8	△2.9
その他	のれんの償却額(純額)
1.7	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
△19.1	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.0

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。取引の限度額は、借入金の残高と同額としており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、その契約先を信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,526	7,526	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,732	11,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,368	9,368	—
資産計	28,626	28,626	—
(4) 未払金	5,790	5,790	—
(5) 短期借入金	200	200	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,030	2,035	5
(7) 長期借入金	2,030	2,039	9
(8) リース債務	6,509	6,652	142
(9) 預り保証金	8,452	7,145	△1,306
負債計	25,011	23,861	△1,149
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,392

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,526	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券	2,530	10	—	—
②その他	2,950	—	—	—
合計	24,738	10	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	20	2,010	—	—	—
リース債務	867	892	917	942	967	1,922

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	460	1,735	1,275
②債券			
国債・地方債等	129	130	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	513	514	0
小計	1,103	2,380	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,387	2,039	△348
②債券			
国債・地方債等	509	509	△0
社債	1,799	1,794	△4
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,697	4,343	△353
合計	5,800	6,723	923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
137	13	57

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,128
②譲渡性預金	2,100
③リース債権信託受益権	500
合計	5,728

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	600	40	—
社債	1,800	—	—
その他	—	—	—
②その他	3,100	—	—
合計	5,500	40	—

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	2,821	1,424	1,396
②債券			
国債・地方債等	1,030	1,029	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	15	15	0
小計	3,866	2,469	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,042	1,252	△210
②債券			
国債・地方債等	1,509	1,509	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	2,950	2,950	—
小計	5,502	5,712	△210
合計	9,368	8,181	1,186

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	819	588	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。

(3) 取引の利用目的

財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,851</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△14,426</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,801</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△279</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,238</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	△23,278百万円	年金資産	8,851	未積立退職給付債務	<u>△14,426</u>	未認識過去勤務債務	△546	未認識数理計算上の差異	4,171	退職給付引当金	<u>△10,801</u>	勤務費用	791百万円	利息費用	461	期待運用収益	△279	過去勤務債務の費用処理額	△122	数理計算上の差異の費用処理額	387	退職給付費用	<u>1,238</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	5年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,210百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,150</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,777</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,519</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	△23,210百万円	年金資産	10,059	未積立退職給付債務	<u>△13,150</u>	未認識過去勤務債務	△412	未認識数理計算上の差異	2,785	退職給付引当金	<u>△10,777</u>	勤務費用	754百万円	利息費用	458	期待運用収益	△220	過去勤務債務の費用処理額	△133	数理計算上の差異の費用処理額	660	退職給付費用	<u>1,519</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	5年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。			数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
退職給付債務	△23,278百万円																																																																																										
年金資産	8,851																																																																																										
未積立退職給付債務	<u>△14,426</u>																																																																																										
未認識過去勤務債務	△546																																																																																										
未認識数理計算上の差異	4,171																																																																																										
退職給付引当金	<u>△10,801</u>																																																																																										
勤務費用	791百万円																																																																																										
利息費用	461																																																																																										
期待運用収益	△279																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△122																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	387																																																																																										
退職給付費用	<u>1,238</u>																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																											
退職給付債務	△23,210百万円																																																																																										
年金資産	10,059																																																																																										
未積立退職給付債務	<u>△13,150</u>																																																																																										
未認識過去勤務債務	△412																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,785																																																																																										
退職給付引当金	<u>△10,777</u>																																																																																										
勤務費用	754百万円																																																																																										
利息費用	458																																																																																										
期待運用収益	△220																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△133																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	660																																																																																										
退職給付費用	<u>1,519</u>																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,056.51円	1株当たり純資産額	12,389.46円
1株当たり当期純損失(△)	△607.30円	1株当たり当期純利益	385.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,152	54,700
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,435	51,828
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,717	2,872
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,540	1,613
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,540	1,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
——	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,205.65円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,238.95円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 △60.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 38.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円	1株当たり 当期純損失金額 △60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円						
1株当たり 当期純損失金額 △60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円						

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153	5,116
受取手形	515	531
売掛金	10,642	10,818
有価証券	4,293	4,499
番組勘定	973	1,239
貯蔵品	39	33
短期貸付金	9	7
未収入金	938	593
未収消費税等	1,477	—
繰延税金資産	428	517
その他	419	381
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,890	23,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 22,676	※1 22,436
減価償却累計額	△4,671	△5,187
建物(純額)	18,004	17,248
構築物	※1 1,568	※1 1,725
減価償却累計額	△542	△628
構築物(純額)	1,025	1,097
機械及び装置	※1 16,696	※1 16,888
減価償却累計額	△11,293	△12,118
機械及び装置(純額)	5,403	4,769
車両運搬具	152	152
減価償却累計額	△73	△97
車両運搬具(純額)	78	55
工具、器具及び備品	1,529	1,517
減価償却累計額	△825	△957
工具、器具及び備品(純額)	704	559
土地	5,634	5,558
リース資産	7,657	7,657
減価償却累計額	△727	△1,593
リース資産(純額)	6,930	6,064
建設仮勘定	191	107
有形固定資産合計	37,972	35,459
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	1,305
その他	79	193
無形固定資産合計	1,612	1,498

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,881	※2 11,024
関係会社株式	1,742	1,736
長期貸付金	4	—
従業員に対する長期貸付金	15	41
関係会社長期貸付金	780	470
長期前払費用	8	7
繰延税金資産	5,431	4,444
その他	653	631
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	15,493	18,332
固定資産合計	55,077	55,291
資産合計	79,968	79,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	841	865
未払金	5,642	5,366
未払費用	1,046	1,204
未払法人税等	12	57
未払消費税等	—	866
前受金	257	240
預り金	215	212
設備関係支払手形	115	12
流動負債合計	11,831	11,025
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	6,511	5,635
退職給付引当金	10,482	10,428
環境対策引当金	57	45
長期預り保証金	220	219
その他	146	74
固定負債合計	19,418	18,402
負債合計	31,249	29,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	39,400	37,400
繰越利益剰余金	△694	2,040
利益剰余金合計	39,260	39,995
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,170	48,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	696
評価・換算差額等合計	548	696
純資産合計	48,718	49,601
負債純資産合計	79,968	79,029

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
テレビ収入	58,467	55,893
ラジオ収入	3,422	2,874
その他の収入	5,627	5,382
売上高合計	67,517	64,151
売上原価		
人件費	※1 8,528	※1 8,198
番組費	※2 21,712	※2 19,179
ネットワーク費	6,660	6,495
維持運転費	1,304	990
催事費	2,409	1,988
減価償却費	2,212	3,009
その他の原価	2,820	2,465
売上原価合計	45,647	42,327
売上総利益	21,869	21,823
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 4,300	※1 3,977
事業宣伝費	1,790	1,351
代理店手数料	10,936	10,497
修繕費	1,110	916
減価償却費	710	346
その他	4,172	3,334
販売費及び一般管理費合計	23,020	20,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,151	1,399
営業外収益		
受取利息	72	30
受取配当金	141	106
その他	73	86
営業外収益合計	287	224
営業外費用		
支払利息	235	231
固定資産処分損	86	23
その他	14	4
営業外費用合計	336	259
経常利益又は経常損失(△)	△1,200	1,363

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	—
投資有価証券売却益	13	588
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	81	588
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 21
投資有価証券評価損	1,427	5
投資有価証券売却損	57	—
本社移転費用	240	—
その他	38	4
特別損失合計	1,763	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,882	1,920
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等還付税額	△203	—
法人税等調整額	148	797
法人税等合計	△42	809
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,839	1,111

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	39,400	39,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	39,400	37,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,564	△694
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,000
剰余金の配当	△418	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,839	1,111
当期変動額合計	△3,258	2,734
当期末残高	△694	2,040
利益剰余金合計		
前期末残高	42,519	39,260
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△418	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,839	1,111
当期変動額合計	△3,258	734
当期末残高	39,260	39,995

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	51,428	48,170
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,839	1,111
当期変動額合計	△3,258	734
当期末残高	48,170	48,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	615	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	147
当期変動額合計	△66	147
当期末残高	548	696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	615	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	147
当期変動額合計	△66	147
当期末残高	548	696
純資産合計		
前期末残高	52,044	48,718
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,839	1,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	147
当期変動額合計	△3,325	882
当期末残高	48,718	49,601

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度 の損益に与える影響はありません。	番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 376 938 465"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 376 1386 465"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～15年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	5～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	5～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 環境対策引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前事業年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物 32百万円 構築物 147 機械及び装置 111 計 292	※1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 建物 32百万円 構築物 146 機械及び装置 111 計 289
※2 _____	※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 投資有価証券 651百万円 (2)担保に係る債務 当事業年度末日現在、対応する債務はありません。
3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 858百万円	3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 739百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価 811百万円 販売費及び一般管理費 365 計 1,176	※1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。 売上原価 1,018百万円 販売費及び一般管理費 456 計 1,474
※2 番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費 8,443百万円 ニュース番組費 1,626 番組購入費 11,468 ネット回線費 173 計 21,712	※2 番組費の内訳は次のとおりであります。 一般番組費 6,530百万円 ニュース番組費 1,830 番組購入費 9,961 ネット回線費 857 計 19,179
※3 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>388</td> <td>95</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td>36</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> <td>127</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	388	95	292	車両運搬費	36	17	19	工具、器具及び備品	18	13	5	合計	443	127	316	1年以内	66百万円	1年超	249	計	316	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	1年以内	278百万円	1年超	—	計	278	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>388</td> <td>152</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td>182</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	388	152	235	車両運搬費	36	24	11	工具、器具及び備品	7	5	2	合計	432	182	249	1年以内	63百万円	1年超	185	計	249	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	1年以内	278百万円	1年超	—	計	278
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	388	95	292																																																																						
車両運搬費	36	17	19																																																																						
工具、器具及び備品	18	13	5																																																																						
合計	443	127	316																																																																						
1年以内	66百万円																																																																								
1年超	249																																																																								
計	316																																																																								
支払リース料	71百万円																																																																								
減価償却費相当額	71																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
計	278																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	388	152	235																																																																						
車両運搬費	36	24	11																																																																						
工具、器具及び備品	7	5	2																																																																						
合計	432	182	249																																																																						
1年以内	63百万円																																																																								
1年超	185																																																																								
計	249																																																																								
支払リース料	66百万円																																																																								
減価償却費相当額	66																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
計	278																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 344百万円 その他有価証券評価差額金 1 その他 82 繰延税金資産合計 <u>428</u> 繰延税金資産の純額 <u>428</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,255 有形固定資産 117 投資有価証券 1,269 貸倒引当金 5 繰越欠損金 1,081 その他 432 小計 <u>7,162</u> 評価性引当額 <u>△1,282</u> 繰延税金資産合計 <u>5,880</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △71 その他有価証券評価差額金 △376 繰延税金負債合計 <u>△448</u> 繰延税金資産の純額 <u>5,431</u>	1 繰延税金資産の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 414百万円 未払事業税 18 その他 84 繰延税金資産合計 <u>517</u> 繰延税金資産の純額 <u>517</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 4,233 有形固定資産 103 投資有価証券 1,200 貸倒引当金 9 繰越欠損金 386 その他 309 小計 <u>6,244</u> 評価性引当額 <u>△1,252</u> 繰延税金資産合計 <u>4,992</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △71 その他有価証券評価差額金 △475 繰延税金負債合計 <u>△547</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,444</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 住民税均等割 △0.4 評価性引当額の増加 △36.1 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.5</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,646.15円	1株当たり純資産額	11,857.08円
1株当たり当期純損失(△)	△678.88円	1株当たり当期純利益	265.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,718	49,601
普通株式に係る純資産額 (百万円)	48,718	49,601
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,839	1,111
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,839	1,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
——	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,164.62円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,185.71円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 △67.89円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 26.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円	1株当たり 当期純損失金額 △67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円						
1株当たり 当期純損失金額 △67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円						

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年5月14日付公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(参考)

個別売上高明細表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	差 引 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減比
テレビ放送事業収入				%
タ イ ム	13,199	12,075	△1,124	△8.5
ス ポ ッ ト	33,580	32,914	△666	△2.0
番 組 収 入	11,686	10,903	△783	△6.7
計	58,467	55,893	△2,573	△4.4
ラジオ放送事業収入				
タ イ ム	1,561	1,310	△250	△16.0
ス ポ ッ ト	1,310	1,240	△70	△5.4
番 組 収 入	551	323	△227	△41.2
計	3,422	2,874	△547	△16.0
そ の 他	5,627	5,382	△244	△4.4
合 計	67,517	64,151	△3,366	△5.0